

第6回 スマートビル将来ビジョン検討会

2024年10月31日

経済産業省
独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）

01

**第 5 回将来ビジョン検討会における
指摘事項に関する対応状況の共有**

P.4

02

**アソシエーション(仮)について
(設立準備会での検討状況の共有)**

P.6

03

分科会の活動状況の共有

P.24

Point 01

設立準備会および2024年度の活動方針、実施事項について
-発起人会の原案に対してのコメント-

Point 02

連携先団体、組織について



第 5 回将来ビジョン検討会における 指摘事項に関する対応状況の共有



第5回将来ビジョン検討会にて頂戴したコメントから主要な論点を抜粋して掲載。

項目	ご発言概要	対応内容・対応方針
参入障壁	プレーヤーが増す中で参入障壁に対するハードルを下げていくことも重要	コミュニティづくりを進める一方、スマビルのビジネスへの参入障壁の低減のために、基盤作りとして、ガイドラインや成果物の整備を進めていきます。
セキュリティ	フラットで自由なものをつくる団体であるためにも、セキュリティ性が重要	セキュリティについての検討は会員からのニーズが高く、組成初年度から取り組むよう、事業ステップに組み込みました。今後のアソシエーションの中で検討していきます。
ユースケース	標準化した後のユーザーにとってのメリットはさらに様々な可能性があると思う。もう少し具体的な事例を出していくのが重要	パターンランゲージのような形で、個別の課題や場面に応じたユースケースを取りまとめ、ユーザーごとのメリットをまとめていきます
MSI人材	MSIの人材について、ファイナンスが考えられないと、トータル企画はできないのではないかと思います	MSI勉強会を立ち上げ当該論点含めて議論を進めていきます
オーナー/デベロッパー観点	オーナーやデベロッパー側の論理がうまく反映できていないと感じる。ビルOSを使っていきたいと思わせる仕組みや機能を含めて、インプリメントしていかなければならない	オーナー側の投資対象を明確化しつつ物件ごとの理想像の実現を目指します。一方複数オーナーにヒアリングしつつ、投資対象に対する仮説の蓋然性を高めていきます

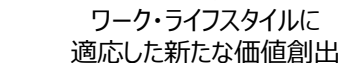


アソシエーション(仮)について (設立準備会での検討状況の共有)



アソシエーション(仮)設立の背景

政府動向



(デジタル田園都市国家構想基本方針/
ウラノスエコシステムの立ち上げ)

- データ利活用によるテナント・ワーカーへの新たな価値提供を行うことで、**ビル稼働率・賃料向上**が期待される
- 業界の慣習から導入が困難であった新技術(AI・ロボット等)の活用促進により**関連産業の発展・シナジー創出**が見込まれる
- スマビルでの情報蓄積・連携による**スマートシティへの連携・発展**



アソシエーション(仮)設立の目的

スマートビルに関わるアソシエーション(仮)を**官民連携**で設立し、人材育成・協調領域の整備による技術標準化等を行っていくことで、スマートビルの普及に寄与する



人材育成

スタートアップ の参画推進

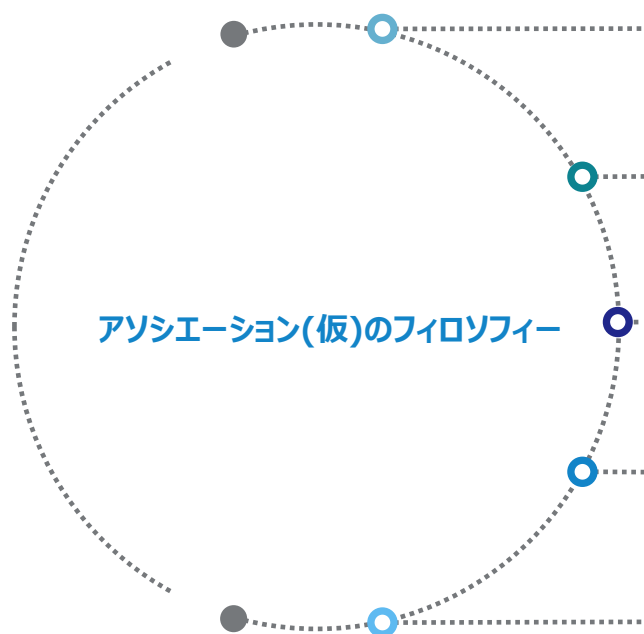
協調領域
標準化

国・海外団体との連携

スマートビル推進・
Society5.0の実現

スマートビルに関わるアソシエーション(仮)設立・取組実施により業界へ好影響を及ぼしSociety5.0の実現に寄与する

本アソシエーション(仮)においては、変革性・公益性・包摂性・機動性・持続性の5つの前提が重要



変革性（柔軟な思考・技術活用による先駆的な取組推進）

- デジタルの積極的な活用による効率的組織運営
- 若手・新興企業による自律的な意思決定・実務推進

公益性（ステークホルダー全員の課題解決への貢献）

- 個別のWGに閉じない横串での横断的な連携
- 個別企業・業界にのみ利することのない全体最適な意思決定

包摂性（様々な業界・規模の企業の集積）

- 特定の業界・領域に留まらない企業の参画促進
- 大企業のみならず、スタートアップや官・学の参画促進

機動性（アジャイルに意思決定・実務推進）

- デジタルによる効率的なコミュニケーション・意思決定
- 誰もが企画を発案できる環境

持続性（資金/人的リソースの獲得によるサステナブルな組織運営）

- 立ち上げ当初の運営費確保
- 会費収入に依存しないマネタイズポイントの設定

Mission コンソーシアムの存在意義・理由



デジタルやデータを活用したスマートビルによって人々に新たな価値を提供し続けることで様々な社会課題を解決し、人間中心かつ持続可能な社会に貢献する

Vision 将来達成したいコンソーシアムの姿



イノベーションの促進

新たな産業創出と国際競争力向上に資する、スマートビルを介したイノベーションを促進する



普及・データ活用促進

規模や用途、新築/既存に関わらず継続的なビルのアップデートと価値向上を実現すべく、スマートビルの普及およびあらゆる目的に応じたデータ活用を促進する



エコシステムの構築

スマートビルの発展に向けて、参入障壁排除、分野横断の人材交流促進により業界を活性化するデジタル完結な組織を構築する

Value コンソーシアムが提供する価値



インセンティブ/ルールの創出
(政府との交渉、表彰)



協調領域の
明確化



スマートビルの
標準化と認証



集合知の
構築と活用



優れた人材育成



コミュニティの提供・
シナジーの創出
(産官学、スタートアップ)

「デジタル空間とリアル空間の相互作用を通じて、自律的な成長を遂げていく組織」としての「デジタル完結な組織」の構築を目指す

5 自律的な成長サイクル

AI・データ利活用による支援 成果の可視化によるフィードバック 等

3 オープンで民主的なプロセス

決定プロセスのデジタル公開
幅広い主体による意思込め 等

4 負担なく持続可能な運営

業務の自動化・効率化
会員リソースの有効活用 等

Digital Space

2 アジャイルな挑戦環境

若手に任せ、育てる文化 先進的DXの取組の実践 等

1 領域横断の有機的なつながり

リアルならではの熱量の伝播 未だ見ぬコラボレーションの実現 等

リアルのつながりが
デジタルの効果を
最大化

デジタルの効果を
リアルに還元



行政



大学



ゼネコン、
設計会社



メーカー



ディベロッパー



ビル管理、
警備、清掃



IoT、AI
ロボット、SIer



ベンチャー



スマートビル

Real Space

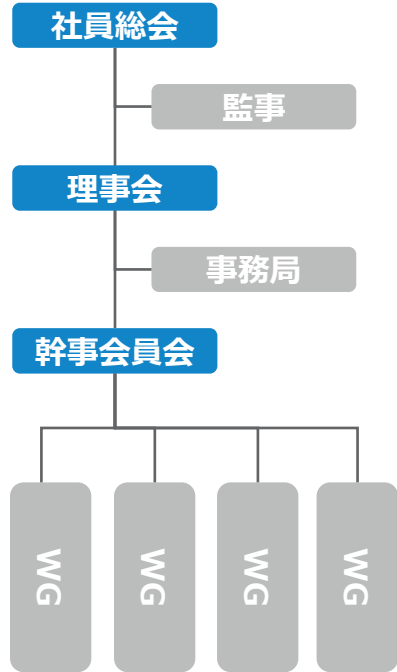
各要件を踏まえた評価の結果、非営利型一般社団法人での設立を想定

	株式会社	合同会社	NPO法人	公益社団/財団	一般社団法人	一般財団法人	任意団体
事業目的	営利目的でなく、余剰利益の分配を企図しない	営利目的でなく、余剰利益の分配を企図しない	当該目的での公益性 ^{*1} の証明は難易度が高い	当該目的での公益性 ^{*1} の認定は難易度が高い	目的に適合する	財産の運用・管理を目的としていない	目的に適合する
組織運営	法人格はあるが、出資額によって「声が大きく」なってしまう	法人格があり、原則一人一票議決権(定款で規定可能)	法人格があり、原則一人1票の議決権	法人格があり、一人1票の議決権	法人格があり、一人1票の議決権	法人格があり、一人1票の議決権	法人格がなく、口座開設・契約行為が不可
資金調達	金融市場からの調達を行う	企業からの出資によって成立 会費モデルではない	会員からの調達によって成立	(社) 会員からの調達がメイン (財) 財産の運用益がメイン	会員からの調達によって成立	財産の運用益がメイン	会費による調達は可能だが、資金管理能力に乏しい
ガバナンス	一般への公開が求められる	基本的に、外部への公開は求められない	所轄庁を通じて公表等を行うことが求められる	公益要件に係る監査が行われる	基本的に、外部への公開は求められない	基本的に、外部への公開は求められない	基本的に、外部への公開は求められない
設立難易度	低い	低い	高い(設立に要する期間が長く、手続きも多い)	非常に高い(公益認定が難しく、一社設立後1年が必要)	低い	300万円の出資かつ10名以上の社員が必要	低い

^{*1}:公益とは不特定かつ多数の利益であり、社会全体の利益を意味している。よって、特定の個人や法人その他の団体の利益、構成員相互の利益（共益）を目的とした活動は認められない。また「不特定かつ多数」とは、活動の対象者があらかじめ特定されていないことを意味しており、対象とする業界が限定される「スマートビル」における取組が「不特定かつ多数の利益の増進に寄与する」と認められるには非常に難易度が高いと見られる。

最高意思決定機関である社員総会、会員の入退会やWGの設置・廃止など業務執行に係る基本事項の決議・執行を行う理事会、具体業務の執行を行う幹事委員会を設置

組織構造



各会議体の概要

	社員総会	理事会	幹事委員会
位置づけ	- 最高意思決定機関 - 法定事項の決議や活動報告	業務執行に係る基本事項の決議、執行	上位会議体の決議に基づいた業務の執行や具体施策の検討
出席者	全社員	代表理事、理事、監事等の役員	幹事会員の現場担当者レベル
頻度	年1回程度	四半期に1回程度	隔週～月次程度
議決権	法定（一人一票、決議事項別の定足数、賛成割合）	- 一人一票 - 過半数の出席及び過半数の賛成	— (執行機関であり具体的な決議を行う会議体ではない)
決議・討議事項	法定の普通決議事項・特別決議事項	- 入退会承認、事業/予算計画、WGの設置/廃止等、全体運営に係る事項 - 社員総会に付議すべき事項	- 社員総会・理事会に付議すべき事項の素案作成 - WGの進捗・KPI管理 - アソシエーション全体に係る企画立案・推進

スタートアップやベンチャー、官学の多様な団体が参画可能な会員種別を設定する

会員種別

会員種別	資格
幹事会員	アソシエーションの団体理念および事業内容に賛同し、一般会員に比べ多くの会費を支払った企業または団体
基金出資幹事会員	基金を支払った幹事会員
幹事会員	基金拠出幹事会員以外の幹事会員
一般会員	アソシエーションの団体理念および事業内容に賛同し、会費を支払った企業または団体
1号会員	2号会員の資格に該当しない企業または団体
2号会員	ベンチャー/スタートアップ（基準は定款等にて検討）
賛助会員	アソシエーションの団体理念および事業内容に賛同し、その推進に貢献することが可能な地方自治体、大学・研究機関、一般社団法人等の団体

※会費は会員種別ごとに算定。他の一般社団法人アソシエーションと比較しても、妥当な金額設定であると思料

社員資格・報酬

- ・ 幹事会員・一般会員をもって社員とする
- ・ 事務局従業員の報酬はポスト・稼働割合別に検討
- ・ 役員は無報酬
- ・ 社員（幹事/一般会員）には法律上報酬を支払えない

**役員は代表理事・理事・監事を設置。事務局は事務局長のもとに各担当を割り振る。
WGは幹事会員の発起・理事会の承認により立ち上げ、WGリーダーが会員の参画を承認**

役員	設定する役職	任期	役員の決定方法
	代表理事、理事、監事	2年（ポストによっては短期的な交代も検討）	- 基金拠出により理事推薦の権利を得る - 社員総会の選出により決定

エグゼクティブアドバイザー

- 義務：会員からの相談事項への対応
- 役割：団体の方向性や技術的観点に於いて、外部の立場からの助言

事務局

事務局長

総務

法務

財務

人事/
労務

IT

3～5人（FTE）程度

WG 立ち上げプロセス

幹事会員による企画書作成 → 理事会による承認 → WGリーダー（幹事会員）による立ち上げ

承認基準（理事会によって作成）

- MVVへの合致性
- 課題に対するWGの必要性
- 事業企画の具体性・実現可能性

参画プロセス

会員による活動計画書作成 → WGリーダーによる承認 → 会員の参画

承認基準（WGリーダーによって作成）

- 活動計画書とWG事業内容の合致性
- コミットメントの明確性
- 計画の具体性・実現可能性

終了プロセス

WG内での発意・承認 → 理事会での承認

※WG内での承認基準はWGリーダーの裁量、理事会は基本的に追認

会員の自律的・自発的な活動を促すべく、会員種別毎に適切な義務と権利の設定を行う

種別	義務（例）	権利（例）
発起人 	- 会社設立手続きの実行 - 会員の募集 - 基金の拠出	- 設立時理事・監事への立候補 - 定款、会員規約の作成 - 代表理事・有識者理事の選定
基金出資幹事会員	幹事会員の義務に加え、 基金の拠出	幹事会員の権利に加え、 理事・監事の推薦権
幹事会員 	一般会員の義務に加え、 - 人材要件に合致する事務局運営/WGリーダーをはじめとしたリソースの提供（個人の任期無し） - 一般会員に比べて多い会費 - WG企画・KPI・ロードマップの作成 - WGの開催・運営・参加承認	一般会員の権利に加え、 - WGの立上げ - スマートビル領域におけるプレゼンスの向上 - アソシエーション活動計画の作成
一般会員 	- 会費 - 企画書を作成・更新 - 活動・成果報告の実施	- スマビルに関する動向・協調領域の最先端情報の収集 - WG立上げに係る幹事会員に対する発案 - 社員総会における議決権 - ビジネス機会の獲得 - 優れた取組や企画を実施した企業・担当者に対する表彰制度等
賛助会員 	知見・情報の提供、実証への参加等の各種協力	スマビルに関する動向・協調領域の最先端情報の収集

法的には発起人は法人設立前の責任を負うものであるが、本コンソにおいては原則として設立時理事・監事となる等の権利を得、基金の拠出等の義務を負うものと整理

発起人の法的な位置づけ

- 一般社団法人においては「設立時社員」と呼ばれ、設立にあたっての定款の作成、理事や監事の選任、所在地の決定などの役割を担い、設立に係る責任を負う
- これらの責任は**いずれも法人設立前のもの**であって、法人設立後の運営については、設立時社員は責任を負わず、また、**設立後における特権などを有しているわけでもない**
- 本アソシエーション(仮)においては、スマートビルの領域を業界に率先してリードする意思がある団体が担うことを想定

発起人の本アソシエーション(仮)における権利と義務

権利

設立時理事・監事としての選出

- 発起人会参加者は原則全員が設立時役員となる
※理事・監事候補多数の場合は発起人会の互選による選出となる可能性あり

本案の作成

- 設立時社員として準備会の検討内容を引き継ぎ、組織としての在り方を決定できる

義務

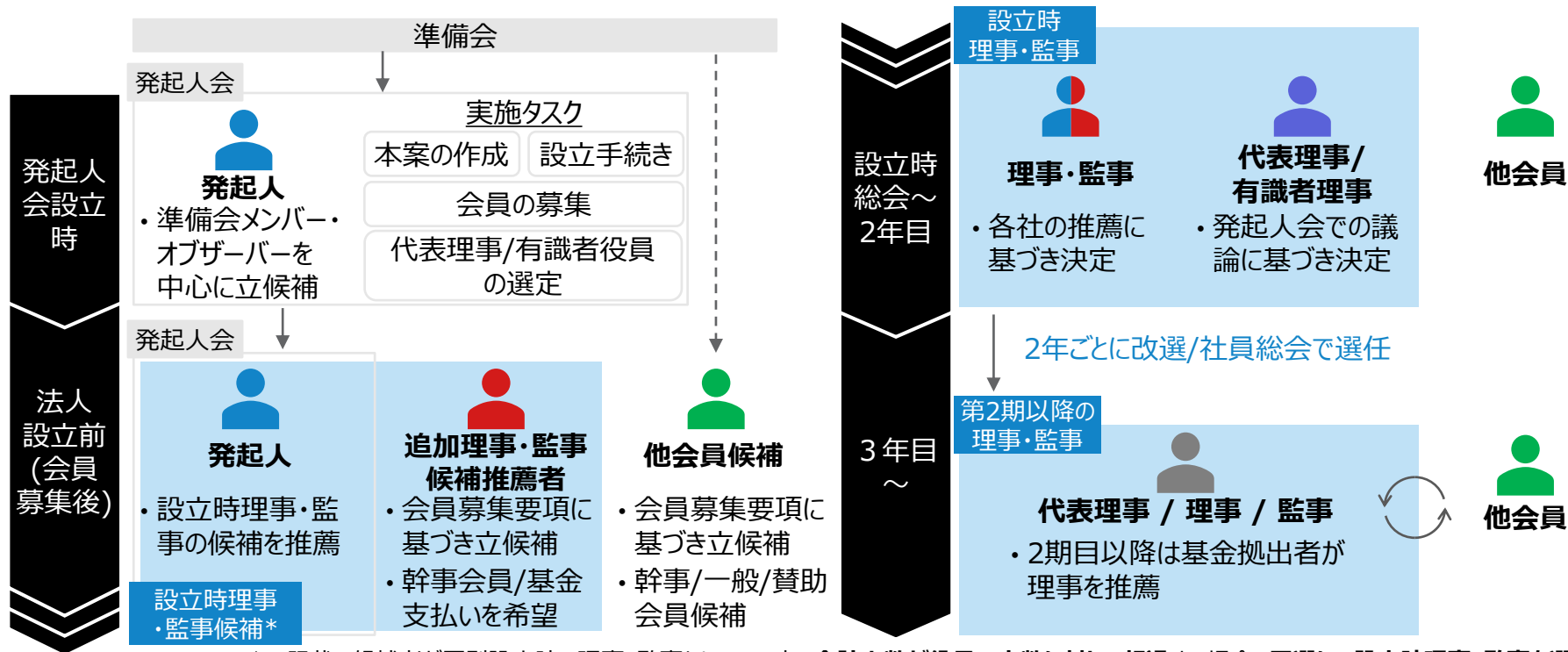
設立手続きの実行

- 設立時社員の役割として設立手続きを担う

幹事会員費・基金の拠出

- 発起人として基金の拠出を行う
- 加えて幹事会員となるため、幹事会員会費の支払いおよび人的リソースの拠出などの幹事会員としての義務を負う

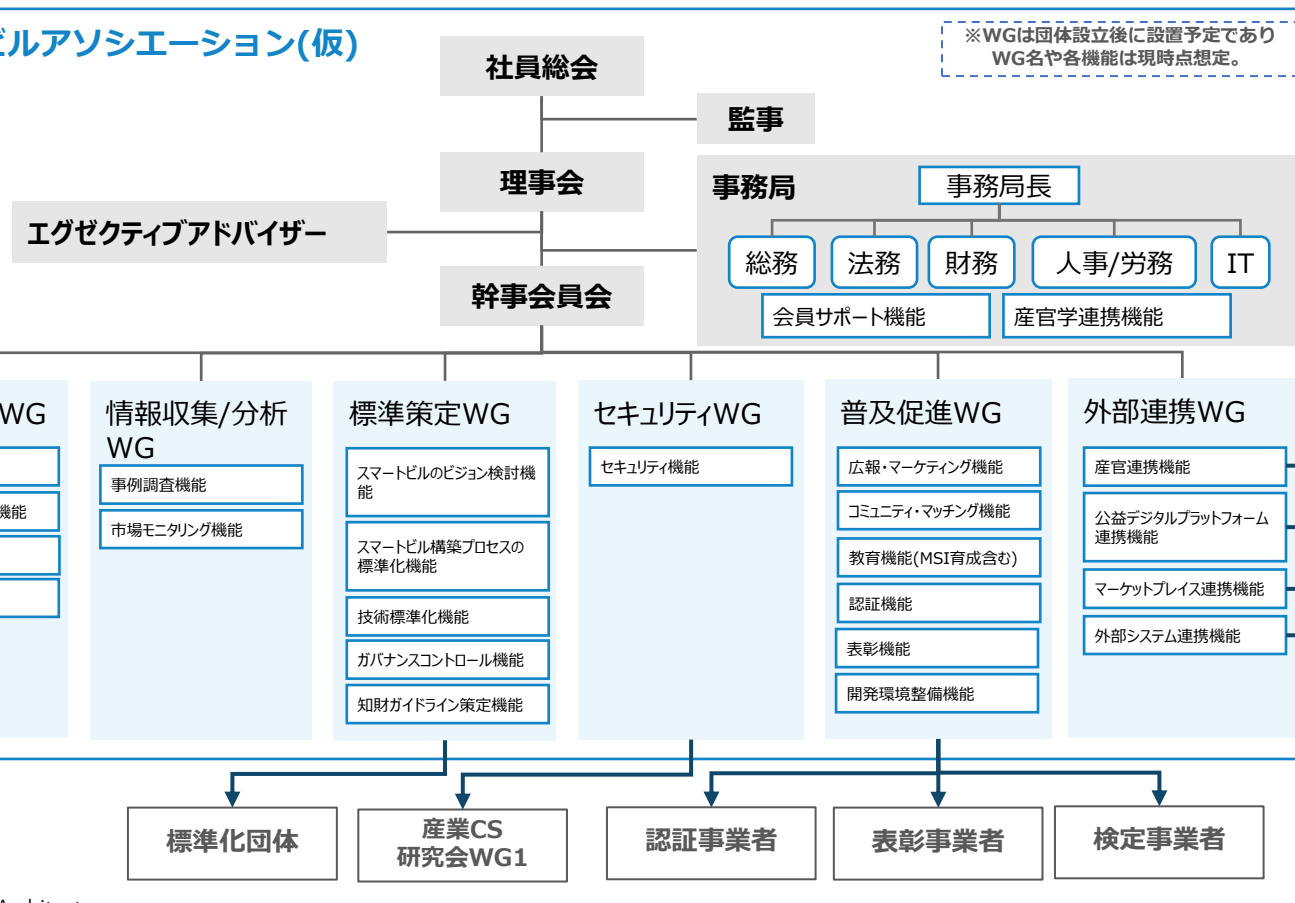
オープンな組織となるよう、設立時の段階から広く理事・監事候補を募る形式に。 2期目以降もオープンなプロセスに基づき理事選定プロセスを設計



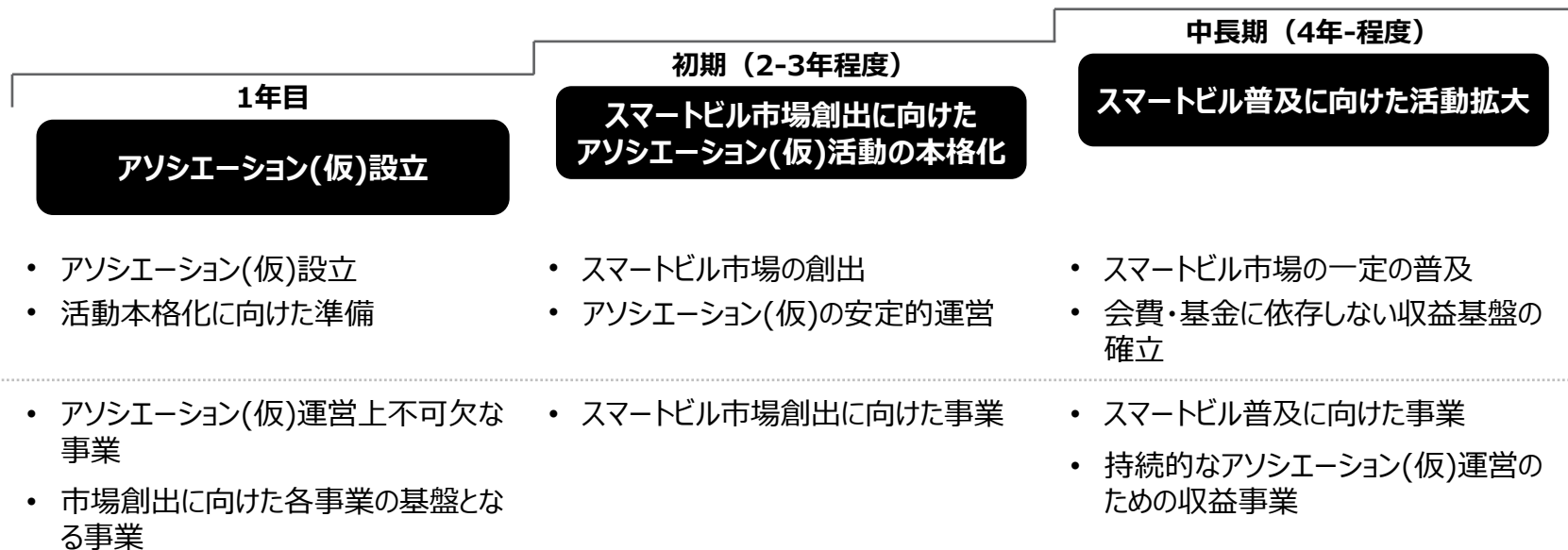
* : 記載の候補者が原則設立時の理事・監事となる。一方、合計人数が役員の定数に対して超過する場合、互選にて設立時理事・監事を選出。但し、互選にて落選した場合にも基金拠出及び幹事会員の義務を負う

アソシエーション(仮)の主要機能と外部団体との依存関係

スマートビルアソシエーション(仮)



アソシエーション(仮)のコアとなる事業は1年目より実施し、活動本格化にあたり市場創出に向けた事業拡大、一定の市場が確立した後普及に向けた機能拡充を行うべき

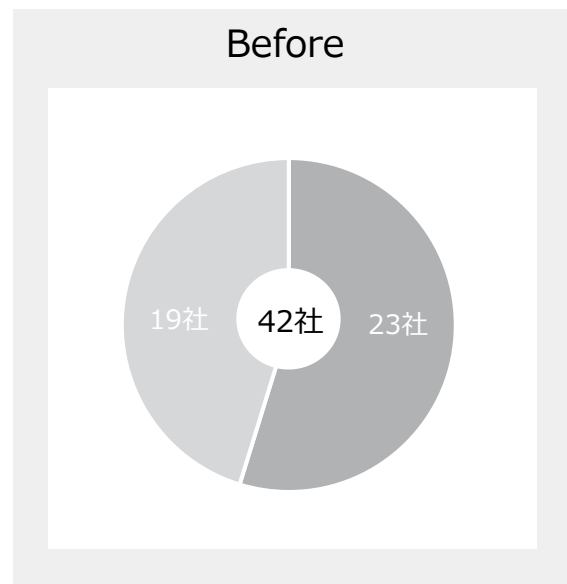


1年目は事例調査や標準化、教育機能の立ち上げを行い、会員基盤の確立、事業拡大の準備ができたのち、MSI育成等の市場創出、さらに認証等の普及に向けた活動を実施する

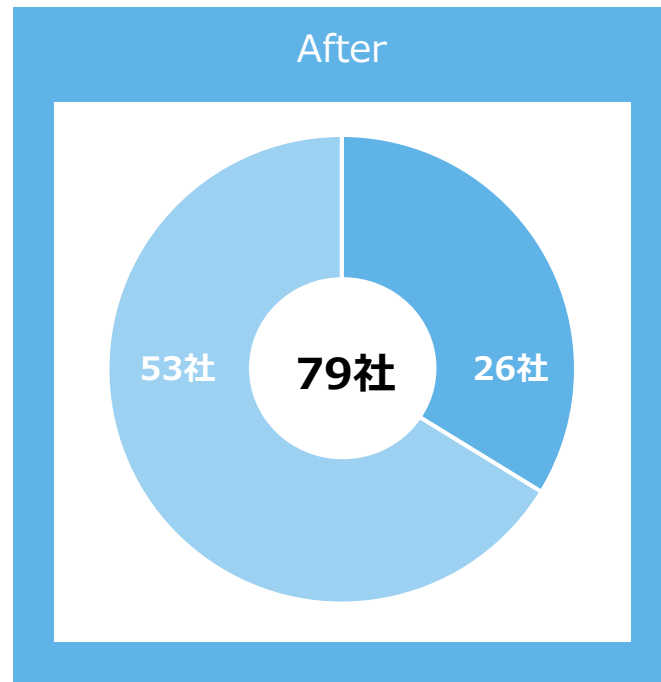
	1年目	初期（2-3年程度）	中長期（4年-程度）
	アソシエーション(仮)設立	スマートビル市場創出に向けたアソシエーション(仮)活動の本格化	スマートビル普及に向けた活動拡大
情報収集/分析WG	事例調査機能		市場モニタリング機能
標準策定WG	- ビジョン検討機能 - 構築プロセスの標準化機能 - 技術標準化機能	ガバナンスコントロール機能	知財ガイドライン策定機能
セキュリティWG	セキュリティ機能		
普及促進WG		- 教育機能 - 広報・マーケティング機能 - コミュニティ・マッチング機能	- 認証機能 - 表彰機能 - 開発環境整備機能
外部連携WG			- 公益デジタルプラットフォーム連携機能 - マーケットプレイス連携機能 - 外部システム連携機能

会員の構成 (2024年1月発足～2024.10.25現在)

設立準備会は、**26社の有志メンバー企業と事務局(DADC)**で構成されている。
また、産官学から成る**53社の有志オブザーバー**が、将来のアソシエーション会員候補として
設立準備会を支援している。



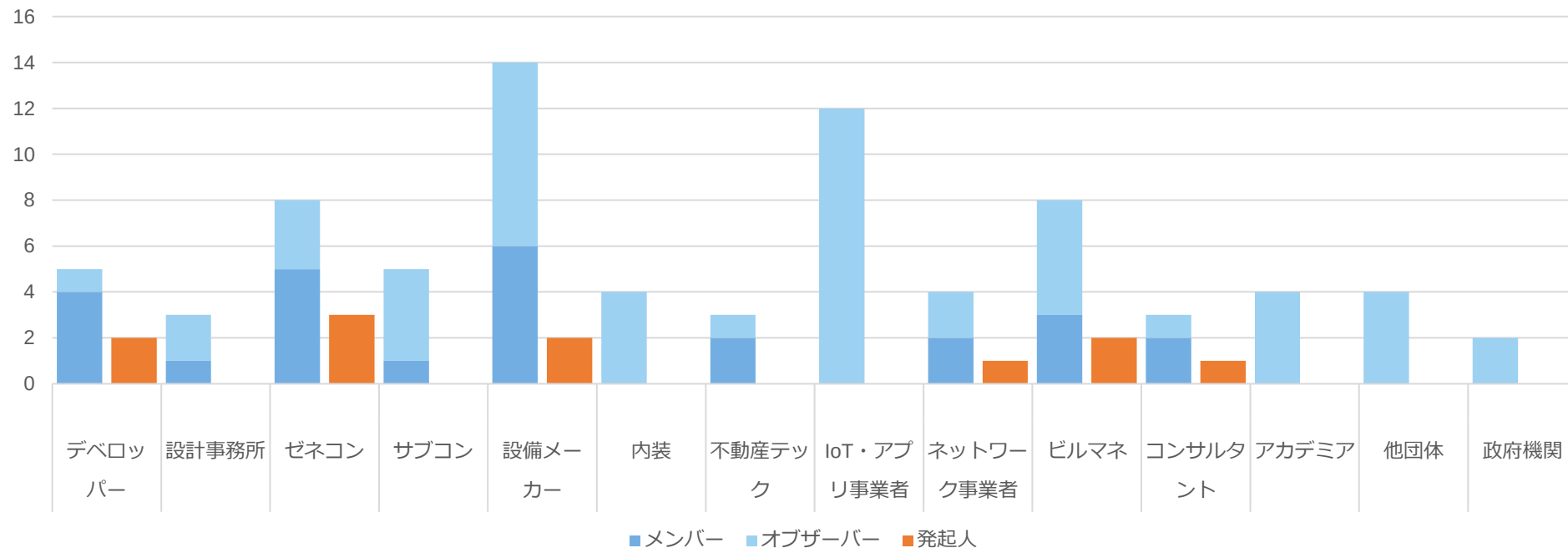
2024/3/4 第5回検討会時点



会員の構成 (2024年1月発足～2024.10.25現在)

発起人会には、**現時点で11社が参加表明**しており、**+数社が鋭意検討中**の状況。

スタートアップ企業(設立10年以内)は
15社が準備会に参画中。内2社が発起人予定。



3月に団体を設立するために、3月初旬から設立書類の手続きを開始
 会員募集は2月以降に実施し、4月中旬の理事会で当初の会員を承認する想定





2024年度分科会



2024年度の分科会（「分科会」）は、**スマートビルアソシエーション(仮)設立までの間に議論すべき**であるとの要望が上がった**専門的なテーマ**を取り扱う。

※分科会・勉強会の成果はアソシエーション(仮)に引継ぐ

データモデル分科会

目的

スマートビルの協調領域であるデータモデルの策定

主な活動

- ・ 汎用的なデータモデルを考案し、ビルOS上で検証
- ・ データモデル生成プログラムの改良
- ・ 国際標準化に向けた提言

スケジュール

- 9月：第1回(概要・方針)
- 10月：第2回(スコープ・ユースケース)
- 11月：分科会開催
- 12月：分科会開催
- 1月：分科会開催
- 2月：分科会開催
- 3月：取り纏め



サービスロボット分科会

目的

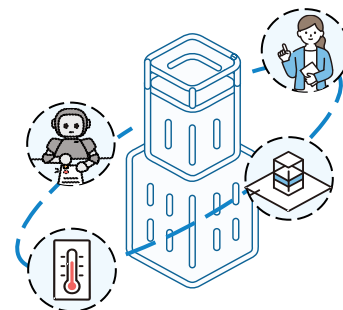
商業ビルや空港などでのロボット協調運行の価値とリスクを明確化

主な活動

- ・ 建物内でのロボット協調運行のユースケースを詳細化
- ・ ロボット協調運行に必要な機能や役割分担を整理
- ・ スマートビル機能との統合に向けたデータモデルやプラットフォームの利用について検討

スケジュール

- 6月：メンバー勧誘
- 7月：分科会開催
- 8月：分科会開催
- 9月：分科会開催
- 11月：分科会開催
- 12月：DADC内部への報告会



※分科会・勉強会の成果はアソシエーション(仮)に引継ぐ

普及広報活動

目的

スマートビルに関する情報を広く発信し、
業界関係者や一般市民の関心を高める

主な活動

- ・ ブランディングと広報方針の策定
- ・ メディアとのチャンネル作り
- ・ 広報素材の作成と普及・広報活動のサポート

スケジュール

5月：LonMarkJapan 講演
8月：情報処理学会 講演
9月：日刊不動産経済通信 記事掲載
JEITA講演
10月：JFMA講演
11月：日経XTECH 記事掲載
12月：JAPAN BUILD 東京 講演/出展
1月：G空間情報EXPO出展
2月：スマビルカンファレンス(仮)

MSI勉強会

目的

MSIの標準プロセスを理解し、
実際の業務に活かせるようにする

主な活動

- ・ MSIに関する基礎知識や最新動向の勉強会
- ・ 参加者からのフィードバックを収集
- ・ 事例研究や実践的なワークショップ

スケジュール

9月：勧誘
10月：勉強会
11月：勉強会
12月：勉強会
1月：勉強会
2月：まとめ
3月：まとめ



ユースケース勉強会

目的

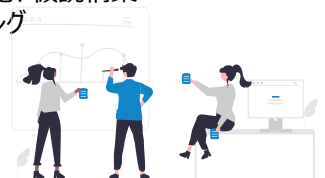
オーナー目線でのスマートビルの価値を
整理し、ビジネスに繋がるユースケースを
取り纏める

主な活動

- ・ ビルオーナー価値の仮説構築
- ・ 仮説を元にしたヒアリング
- ・ ヒアリング結果のとりまとめ

スケジュール

9月：価値構造化、仮説構築
10月：価値構造化、仮説構築
11月～1月：ヒアリング
2月：まとめ
3月：まとめ





Appendix



ご指摘事項（1）

項目	発言者	ご発言概要	対応内容・対応方針
エコシステム	阿多委員 浜坂委員	- サービス創造と利用者の増加が相互に影響し合って循環していくといったところを強調すべき - エコシステムとしてのブレークスルーを実現するために、ビル情報をよりスマートに提供する方法を深く考えて、意識して取り組むことが必要	高品質なサービス提供と、持続性により、マーケット拡大のスピードをあげていく為のエコシステムによる事業戦略をユースケースの情報と併せて検討していきます
参入障壁	阿多委員	プレーヤーが増す中で参入障壁に対するハードルを下げていくことも重要	コミュニティづくりを進める一方、参入障壁の低減のためのガイドライン作りを進めていく予定です。
競争領域	阿多委員 池田委員	- 共通フレームワークやライブラリをどれだけ活用して、自分たちのリソースを競争領域に注力することができるかが重要 - システムを持続させるには、競争領域のところの競争が活性化する仕組みを作ることが大事	標準化された共通プラットフォームを理解活用することが前提であり、今後の標準策定WGの中で議論していきます
セキュリティ	池田委員	フラットで自由なものをつくる団体であるためにも、セキュリティ性が重要	サイバーセキュリティ研究会、経済産業省と連携してあるべき姿を目指します。
データ連携	佐藤委員	門戸を広げておいて、双方がアクセスしやすい状態に持っていくことが、働く人や企業にとって重要	データ利用が容易にできる標準化をめざし、技術標準化WGの中で議論していきます
法規制	佐藤委員	業界全体や国側とも連携して、障壁となるものが少しでも減るとよい	アソシエーション組成後も外部連携WGの中で、継続的に国側とも連携し、障壁の解消に向けて取り組みを進めていきます

項目	発言者	ご発言概要	対応内容・対応方針
時間軸	滝澤委員	スマートビルの社会実装アプローチに時間軸を入れた。切迫感があると、スマートビル化をドライブしていく動きが出てくる	ビル内/ビル間/街、新築/既設/多棟等のステップに分け、アソシエーションの中で優先順位を付けながら議論していきます
スマートビルの定義	滝澤委員	スマートビルの様なUXを提示しているが、どのような大項目ができればスマートビルなのか。要件の大項目・中項目などを提示したかどうか	分科会や勉強会の中でMSIおよび周辺の事柄含め解像度を上げながら随時ガイドラインもアップデートを進めていきます
連携先団体	滝澤委員	連携先団体の検討に認証という視点も欲しい。海外との相互認証やローカライズにおける視点等も追加してほしい	認証機能については、別途でWG化を想定している標準化と関連させながらコンソーシアムの中で議論していきます
マネジメント	中間委員	生産性、効率性、安全性などは、ビルマネジメント分野の重要事項であり、この論点と共に、「スマート」という視点が未来のファシリティーマネジメントを考える上では重要	FMの起点でのBMの議論を行うために、ビルマネジメント企業をアソシエーションに取り込んでいます
バリュー	中間委員	心理的、環境的な意味合いから、ウェルビーイングやモチベーションなどの観点が反映されるような、「スマート」の在り方がバリューの仮説として進化していくと、今回の取り組みの未来性が高まると感じる	エンゲージメントを高めるオフィス、働き方改革を誘うオフィス等、利用者目線でのユースケースとその仮説価値をまずはユースケース勉強会の中で検証していきます
社会実装	中間委員	ビジョン先行で社会実装をしようせず、現時点で役立つ、得になるところを着手点として実装をスタートさせ、段階的にビジョンに向けてプロセスをデザインし、この黎明期、成長期を設計することが重要	現時点での着手点については、会員企業にヒアリングを実施しニーズを調査しつつ短期での必要性を検討し、取り組むべき機能/WGを設計しました。中長期的には当初掲げたビジョンを見据えて組織をデザインしていきます

項目	発言者	ご発言概要	対応内容・対応方針
持続可能性	浜坂委員 巻口委員	・ 「儲からない仕組みは続かない」という心理がある中で、各プレイヤー間での対話と協調は非常に重要。特に投資家やアセットマネジメント側がビルを評価する点が重要である ・ 使う側の人たちのメリットが見えてこない。投資家や利用者や提供者が掲げられている以上、彼らが利用しない限り、お金を出さない分、早めに研究会やワーキンググループなどに巻き込むようなスケジュールリングが必要	・ コンソーシアムの中で投資家やユーザー側などの需要者側の声を取り入れる仕組みを構築していくことが重要と想定しています
ユースケース	松井委員	・ 標準化した後のユーザーにとってのメリットはさらに様々な可能性があると思う。もう少し具体的な事例を出していくのが重要。そうすることで、インフラを整える人、標準化をする人、活用する人のアイデアがよい回転をしていくと思う	・ パターンランゲージのような形で、個別の課題や場面に応じたユースケースを取りまとめ、ユーザーごとのメリットをまとめていきます
MSI人材	巻口委員	・ MSIの人材について、ファイナンスが考えられないと、トータルの企画はできないのではないかと思います	・ MSI勉強会を立ち上げ当該論点含めて議論を進めていきます
オーナー/デベロッパー観点	上野委員	・ オーナーやデベロッパー側の論理がうまく反映できていないと感じる。都市開発を進める側の人たちが今回のビルOSを使っていきたくと思わせる仕組みや機能、ポリシーなどを含めて、インプリメントしていかなければならない	・ オーナー側の価値軸でユースケースを整理する活動を進めています。一方これらがオーナーにとって真に有益であるかを複数のオーナーにヒアリングし、蓋然性を高めていきます

ご指摘事項（４）

項目	発言者	ご発言概要	対応内容・対応方針
海外	齋藤委員	海外のサービスに対抗するために、フィジカルの中で社会課題を解決するようなサービスをつくって海外に展開していく。そのためのアーキテクチャであり、そのための標準化である	海外のスマビルサービスの調査から取り組み、コンソの中で調査機能や標準化機能を含めWG間の横串を通して各社が議論することで、世界に対抗できるサービスを生み出す土台を醸成していきます
データガバナンス・トラスト	齊藤委員	フィジカルな規制緩和の延長線上にデジタルに同じように規制を設けるべきでアーキテクチャを入れて認定・認証をつくらなければいけない。	当該論点含めコンソーシアムの中で議論していきます